

人権の国際基準とアジア的価値を めぐるコンフリクトの研究

事業推進担当者： 平沢安政（人間科学研究科教授）

研究プロジェクトの構成員

氏名（年齢）	所属研究機関・部局・職	現在の専門	役割分担
代表者			
平沢 安政	大阪大学大学院教授	人権教育学	全体の統括
メンバー			
阿久澤 麻理子	大阪市立大学大学院准教授	国際人権教育	アジア・太平洋地域の人権教育に関する調査研究
白石 理	(財)アジア太平洋人権情報センター所長	国際人権法	国際人権基準とアジア的価値の関係に関する分析
Jefferson Plantillia	(財)アジア太平洋人権情報センター主任研究員	アジア・太平洋地域の人権教育	アジア・太平洋地域の人権教育に関する調査研究
Mab Huang	東呉大学（台湾）教授、同張佛泉人権研究センター所長	人権教育	台湾と中国における人権教育の研究
吉永 省三	千里金蘭大学教授	子どもの権利	韓国における子どもの権利保障に関する研究
浜田 進士	関西学院大学准教授	子どもの権利	同上

本研究プロジェクトの目的

ポスト冷戦期の国際人権（とくにアジアにおいて）

- ・人権を重視する国際社会の動向
- ・アジアの急速な成長→「アジア的価値」の主張
- ・人権教育の制度化

コンフリクトの二つの側面

- 1) 国家の利益（経済成長、国民統制）>「個人の自由・権利」
 - *「普通の衣をまとったヨーロッパ的人権概念が、アジア的価値（家族・共同体主義等）に不当な干渉を行っている」
 - *「アジアにはアジアの人権価値がある」

- 2) 国際人権基準にもとづく人権の制度化
 - *「国際社会の人権概念に調和的な人権システムを構築することが国益にかなう」

- ⇒ 各国の伝統的価値・文化と国際人権基準のコンフリクトおよび相互作用を通じて、各国の人権文化が独自に構築されていくメカニズムを探索する
- ⇒ とくに人権教育がどのような役割を果たしているのかを明らかにする

2011年度の主な研究成果

① 台湾における人権教育国際会議での報告と議論

② 韓国における子どもの権利保障をめぐる調査研究の継続

③ 日本の人権教育と道徳教育のコンフリクトに関する研究

台湾における人権教育国際 会議(1)

① 会議名称:

“International Conference on Propagation and Implementation of the Idea of Human Rights”

② 連携研究者のMab Huang教授(東吾大学)が所長をつとめる張佛泉人権研究センターと台北市立教育大学人権教育センターが共催(2010年12月3日～6日、会場:台北市立教育大学)＋「人権教育アジアネットワーク」や台湾外務省が開催に協力

③ 連携研究者の白石理氏(ヒューライツ大阪所長)、ジェファソン・プランティリア氏(同主任研究員)、および平沢が参加(中国からの亡命者も含めて、中国、香港、台湾、日本、カナダから参加)

台湾における人権教育国際 会議(2)

白石氏:「国際人権規約の履行促進」

プランティリア氏:「東南アジアの人権教育」

平沢:「日本の人権教育をめぐるコンフリクト」

⇒美術(絵画)、文学(詩)、演劇等、ノン・フォーマル教育も含め、アジア地域において人権の理念を広めるためのさまざまな教育手法と課題について議論

韓国における子どもの権利保障をめぐる調査研究(1)

調査実施期間：平成23年2月22日～26日

連携研究者の吉永教授(千里金蘭大学)と浜田准教授(関西学院大学)が実施

平成22年6月に韓国で最初の生徒人権条例が制定されたキョンギド(京畿道)における聞き取り調査

⇒キョンギド教育監、同教育庁スタッフ、および条例制定にかかわった学識経験者や市民・子ども等

⇒ローカルなレベルで首都圏における動向がどのように受け止められているかを知るため、プサン(釜山)においても教員・学生の聞き取り調査を実施

韓国における子どもの権利保障をめぐる調査研究(2)

月 (曜)	日	訪問先と調査内容
2月 (火)	22日	午後 ／教授) プサン女子短期大学訪問(ソ・ジナン国際交流課長 聞き取り調査①：地方の学生・教員の「体罰体験」 について
2月 (水)	23日	午後 議) 調査時の通訳を担当したキム・ヒュンオク氏との協
2月 (木)	24日	午後 キョンギド教育庁訪問(スウオン市) 聞き取り調査②：キョンギド教育監 研究交流会：「学校体罰問題と生徒指導上の課題」 ——日本側からの報告と質疑応答 聞き取り調査③：キョンギド教育庁スタッフ
2月 (金)	25日	午前 アジュ(亜州)大学訪問 聞き取り調査④：生徒人権条例にかかわった学識経 験者 午後 子ども 聞き取り調査⑤：生徒人権条例にかかわった市民・ 子ども
2月 (土)	26日	午前 キム・ヒュンオク氏との意見交換

日本の人権教育と道德教育の コンフリクトに関する研究(1)

- ①(社)部落解放・人権研究所において、「人権教育と道德教育を考える」連続研究会(全5回)を開催
- ②「教育政策」「道德教育理論」「学校教育における実践」「市民性教育との関係」などをテーマに、研究者、教育行政担当者、教員、学生などが参加して議論
- ③研究会の成果を、部落解放・人権研究報告書(No.17)『人権教育と道德教育を考える』として2010年11月に発行

日本の人権教育と道德教育の コンフリクトに関する研究(2)

日本道德教育学会第76回大会(2010年11月20日・21日、会場:大谷大学)が「人権と道德教育」を大会テーマとして開催される

基調講演「人権教育としての道德教育」(平沢)

シンポジウム「人権と道德教育:これまでとこれから」

コーディネーター:島恒生(畿央大学教授)

シンポジスト:

三宅康夫(京都市立紫竹小学校 校長)

坂井親治(愛媛県西条市立東予西中学校校長)

亀井伸幸(広島県竹原市教育委員会学校教育課長)

藤永芳純(大阪教育大学 教授)

2011年度の研究計画

- ① 北東アジア地域(とくに韓国、台湾、中国、日本)において伝統的価値と国際人権基準のコンフリクトがどのように生じ、これまで展開してきたのかについて、とくにジェンダーや子どもの権利、および道德教育や市民性教育の視点にもとづく分析と考察をさらに深める。
- ② プロジェクトメンバーによる研究会を継続するとともに、成果物の刊行に向けて他の関連研究プロジェクトとの共同研究や協議をすすめる。